

安全・安心まちづくり施策の現状と課題

1. 社会情勢
2. 安全・安心まちづくり施策の現状と課題

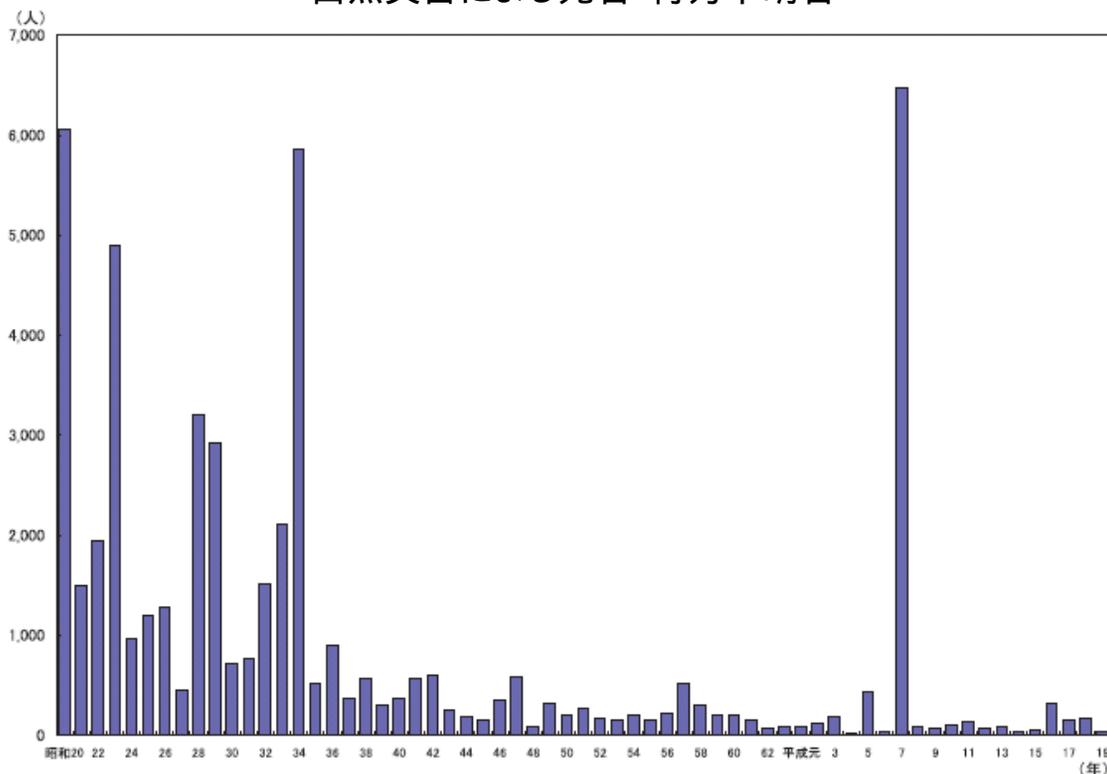
安全・安心まちづくり施策の現状と課題

1. 社会情勢

日本の自然災害の状況

- ・治山・治水・海岸事業等の国土保全事業の積極的推進、防災関連制度の整備等による防災体制の充実、気象観測施設・設備の整備の充実、予報技術の向上、災害情報伝達手段の発展及び普及等により、死者・行方不明者数は、遞減傾向。
- ・近年でも、阪神・淡路大震災のように、多大な人命、財産を失う災害が発生。

自然災害による死者・行方不明者



年	人	年	人	年	人	年	人
昭和20	6,062	昭和36	902	昭和52	174	平成5	438
21	1,504	37	381	53	153	6	39
22	1,950	38	575	54	208	7	6,482
23	4,897	39	307	55	148	8	84
24	975	40	367	56	232	9	71
25	1,210	41	578	57	524	10	109
26	1,291	42	607	58	301	11	141
27	449	43	259	59	199	12	78
28	3,212	44	183	60	199	13	90
29	2,926	45	163	61	148	14	48
30	727	46	350	62	69	15	62
31	765	47	587	63	93	16	327
32	1,515	48	85	平成元	96	17	153
33	2,120	49	324	2	123	18	177
34	5,868	50	213	3	190	19	39
35	528	51	273	4	19		

(注)平成7年の死者のうち、阪神・淡路大震災の死者については、いわゆる関連死912名を含む。
平成19年の死者・行方不明者数は速報値。

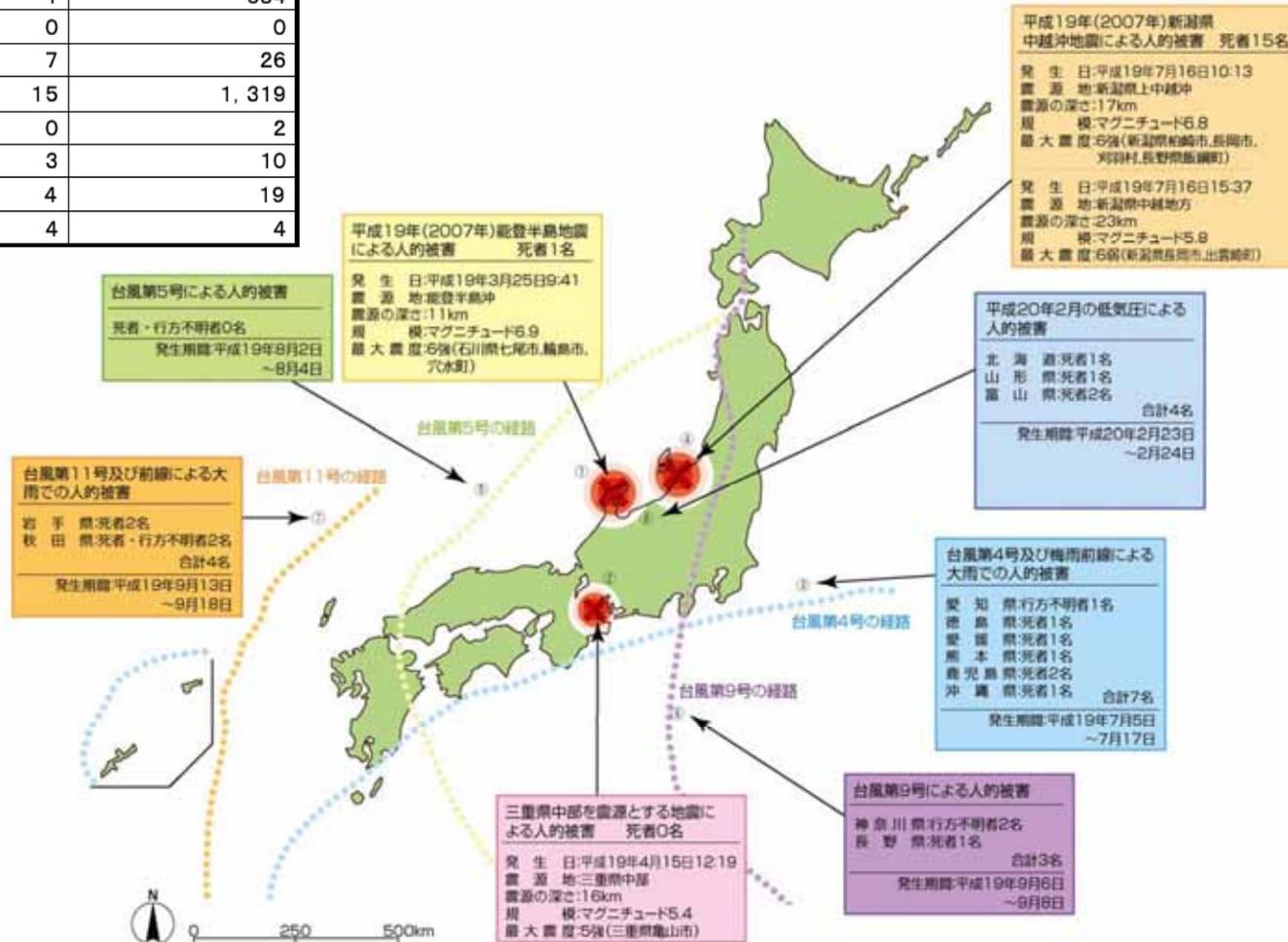
出典)昭和20年は主な災害による死者・行方不明者、理科年表による。昭和21～27年は日本気象災害年報、昭和28年～37年は警察庁資料、昭和38年以降は消防庁資料による。

日本の自然災害の状況

・近年も、地震、台風等、自然災害により各地で被害を受けている。

平成19年以降の我が国の自然災害の状況

	死者・行方不明者数	住家全壊数
平成19年(2007年)能登半島地震	1	684
三重県中部を震源とする地震	0	0
台風第4号及び梅雨前線による大雨	7	26
平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	15	1,319
台風第5号	0	2
台風第9号	3	10
台風第11号及び前線による大雨	4	19
平成20年2月の低気圧	4	4



出典)内閣府 「平成20年版 防災白書」

地震

- ・日本は、世界の0.25%という国土面積に比して、地震(M6.0以上)の発生回数は20.8%ときわめて高い。
- ・切迫性が指摘されていなかった地域において大規模地震が発生。

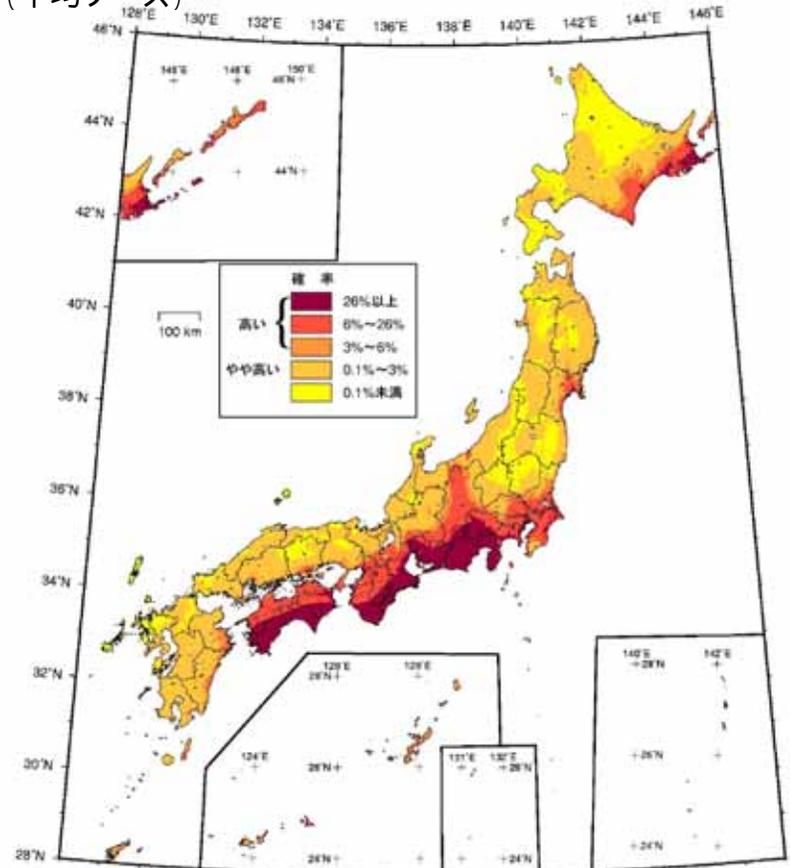
過去30年の主な地震と予想される大規模地震の震源地



日付	地震名または震源	日付	地震名または震源
1982.3.21	浦河沖地震	2000.10.6	鳥取県西部地震
1993.1.15	釧路沖地震	2001.3.24	芸予地震
1994.10.4	北海道東方沖地震	2003.5.26	宮城県沖
1994.12.28	三陸はるか沖地震	2003.7.26	宮城県北部
1995.1.17	兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)	2003.9.26	十勝沖地震
1997.5.13	鹿児島県薩摩地方	2004.10.23	新潟県中越地震
1998.9.3	岩手県内陸北部	2005.3.20	福岡県西方沖
2000.7.1	新島・神津島近海	2005.8.16	宮城県沖

出典)内閣府「日本の災害対策」

今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図(平均ケース)



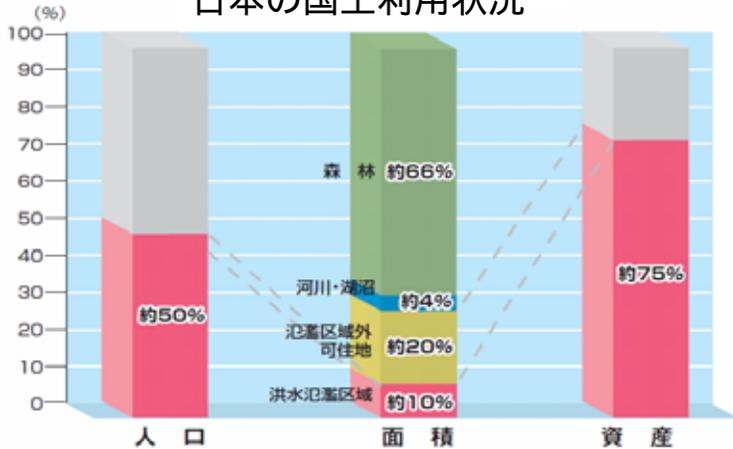
出典)地震調査研究推進本部 地震調査委員会
 「全国を概観した地震動予測地図 2008年版」

水害

- ・我が国の人口約50%、資産の約75%は洪水氾濫区域(国土面積10%)に集中。
- ・ゼロメートル地帯には、全国で540万人(うち三大湾で404万人)が居住。

- ・局所的な集中豪雨が多発傾向。
- ・今後100年間に、日降水量が100mm以上となる豪雨日数は、現在の年3回程度から、最大年10回程度に増加すると予測される。

日本の国土利用状況

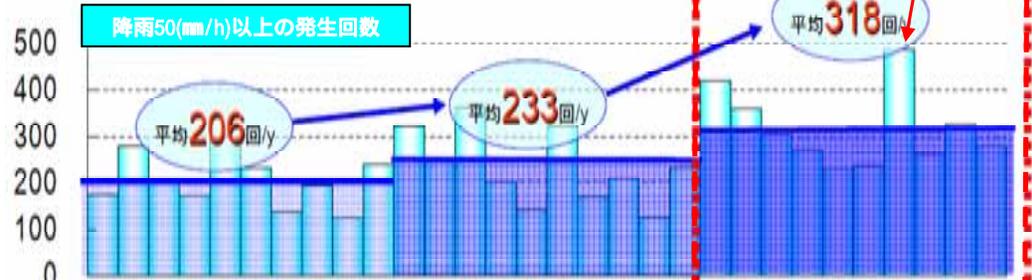


出典)国土交通省 河川局資料

1時間雨量50mm以上の降雨の発生回数

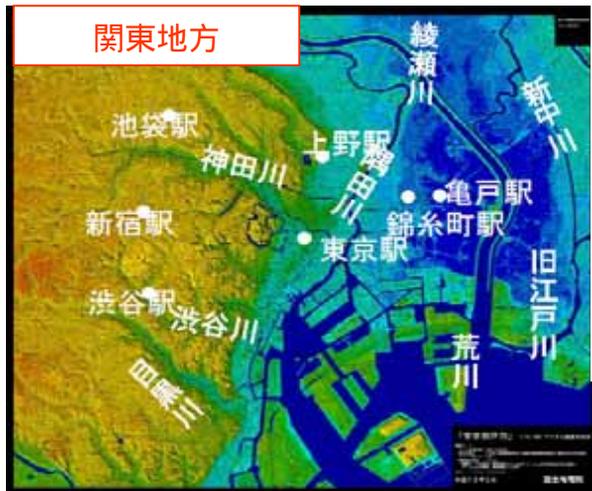
近年、1時間降水量50mm以上の降水の発生回数が増加

H16年度
484回/y(過去最高)



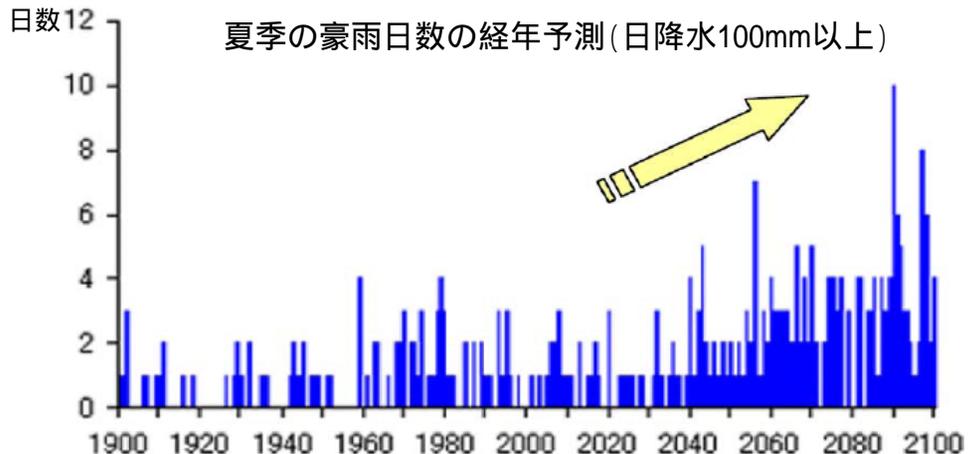
1時間降水量の年間延べ件数(全国のアメダス地点約1,300箇所より)(気象庁資料より)

出典)国土交通省 都市・地域整備局資料



出典)国土地理院

夏季の豪雨日数の経年予測(日降水100mm以上)

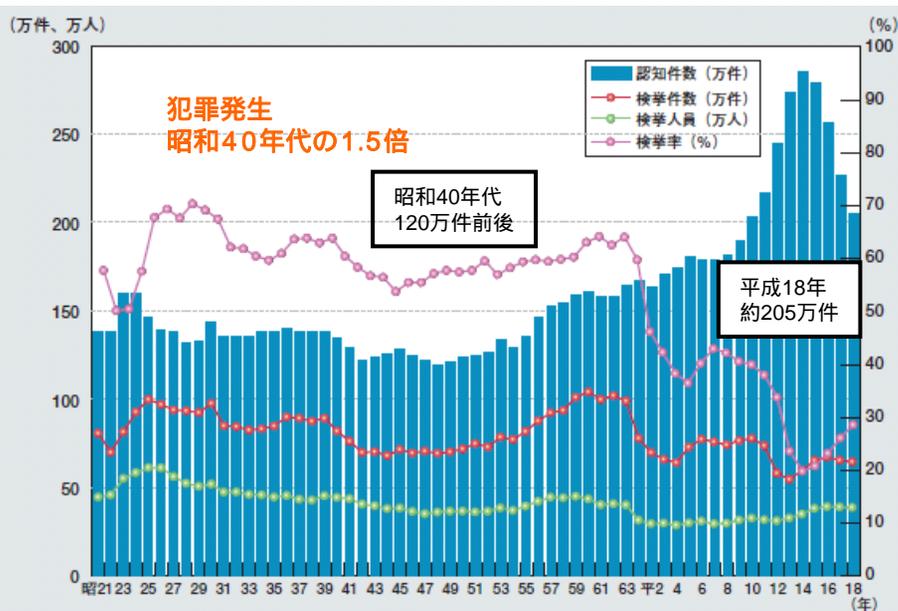


出典)気象庁「異常気象レポート2005」

身の回りにおける安全・安心（防犯）

- ・犯罪の認知件数は、平成15年から減少に転じているものの、120万件前後で推移していた昭和40年代の1.5倍を超える水準。
- ・子供の犯罪被害の不安を7割以上の人を感じており、また、その理由として、近所付き合いの低さや、人通りの少ない道や空き家等の存在が挙げられている。

刑法犯の認知・検挙状況の推移(昭和21～平成18年)



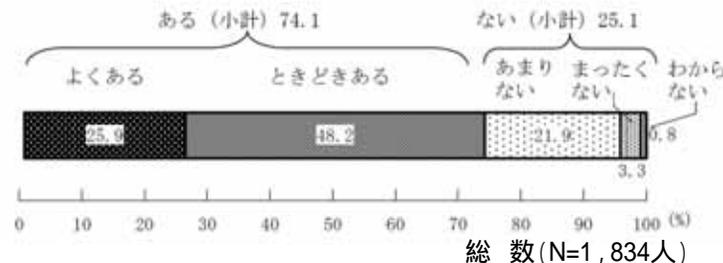
刑法犯の認知・検挙状況の推移(平成9～18年)

区分	年次	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
認知件数(件)		1,899,564	2,033,546	2,165,626	2,443,470	2,735,612	2,853,739	2,790,136	2,562,767	2,269,293	2,050,850
検挙件数(件)		759,609	772,282	731,284	576,771	542,115	592,359	648,319	667,620	649,503	640,657
検挙人員(人)		313,573	324,263	315,355	309,649	325,292	347,558	379,602	389,027	386,955	384,250
検挙率(%)		40.0	38.0	33.8	23.6	19.8	20.8	23.2	26.1	28.6	31.2

出典)警察庁「平成19年版 警察白書」

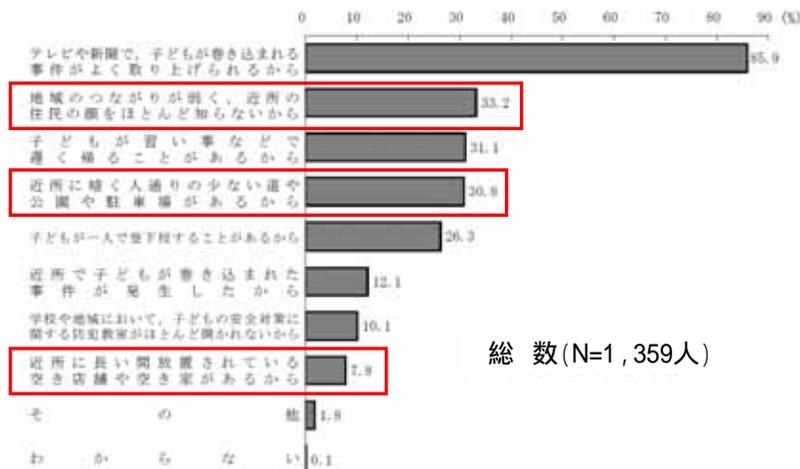
子どもの犯罪被害の不安

(1) 子どもの犯罪被害の不安



(2) 不安になる理由

不安になることが「よくある」、「ときどきある」と答えた者(1,359人)に複数回答

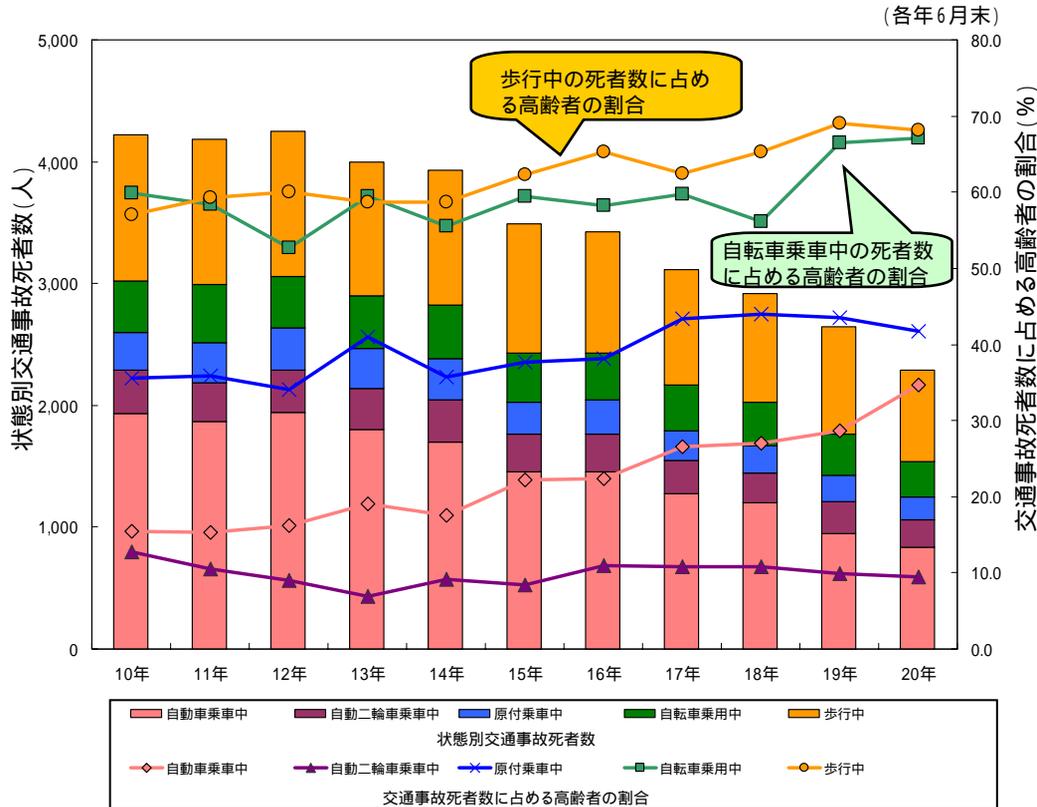


出典)内閣府「平成18年8月調査 子どもの防犯に関する特別世論調査」

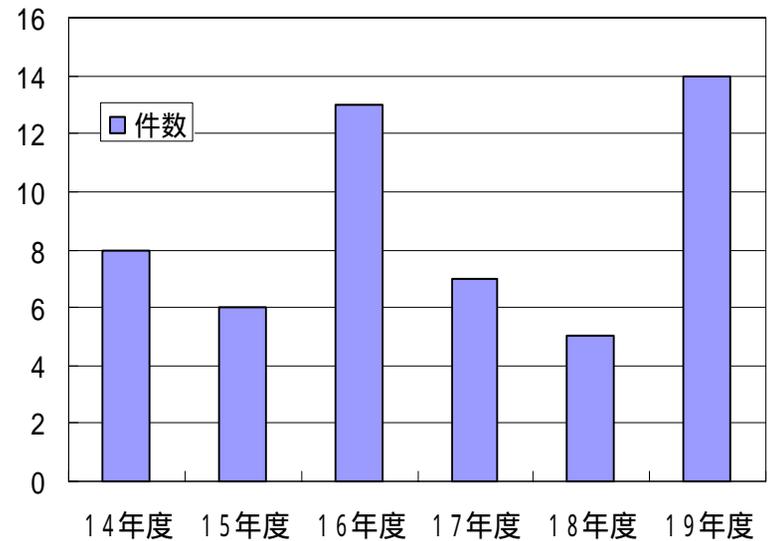
身の回りにおける安全・安心（交通事故、公園における事故）

- ・交通事故による死者数は減っているものの、高齢者の歩行中、自転車走行中の事故が多い。
- ・重傷者、死者が発生した都市公園の遊具事故が起きている。

状態別交通事故死者数と高齢者の割合の推移



平成14～19年度の都市公園における遊具事故の件数



平成14～19年度に、地方公共団体から国土交通省宛に報告があった都市公園における「30日以上の治療を要する重傷者又は死者が発生した」遊具事故

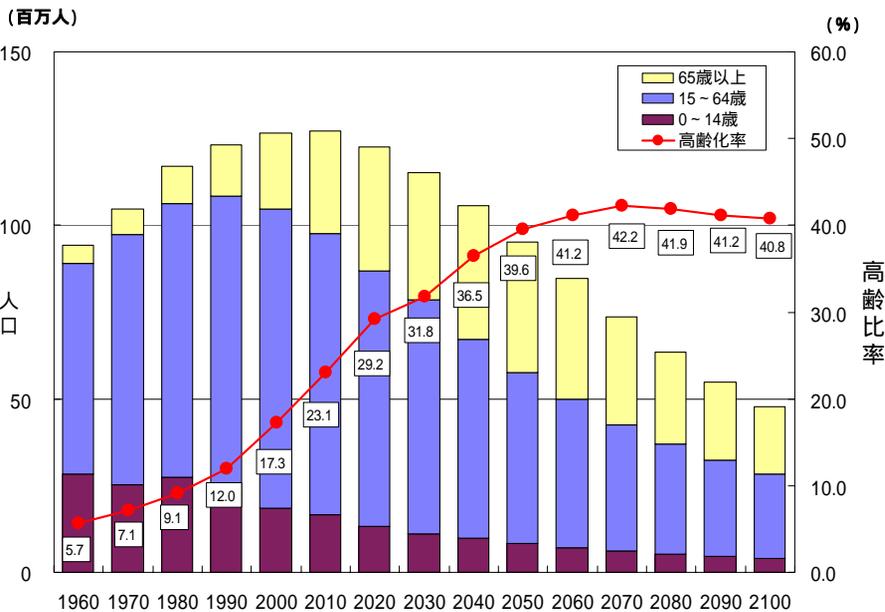
出典) 国土交通省 都市・地域整備局資料をもとに作成

出典) 警察庁「平成20年度上半期の交通事故の特徴及び道路交通法違反取締状況について」をもとに作成

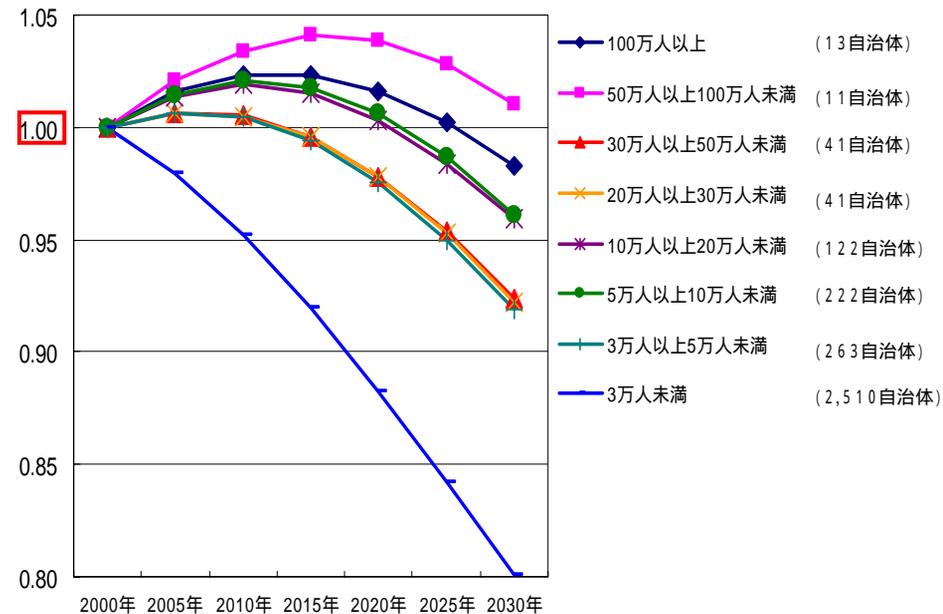
人口減少と少子高齢化の進展

- ・2005年に我が国の人口は初めて減少し、今後、減少傾向が続き、高齢化率は現在の2倍程度に上昇すると推測。
- ・市町村の人口規模別の傾向では、人口減少は、人口規模の小さな地方都市ほど早期に起こり、大都市においても、ゆるやかに人口が減少する見込み。

日本の将来人口及び高齢者割合の推移



全国市町村人口規模別指数



出典) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所(2006年12月推計)
 - 日本の将来推計人口(2010～2050年)、参考推計(超長期推計)(2060～2100年)をもとに作成

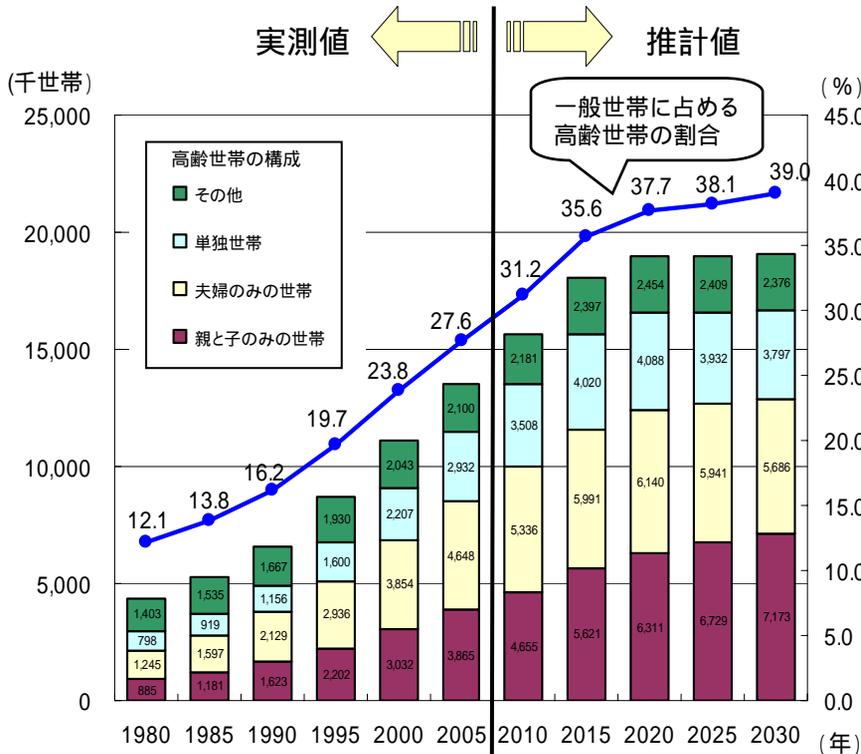
出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計)」をもとに作成

高齢化社会

- ・今後、高齢世帯の割合が増加。
- ・高齢者のみ世帯(夫婦のみの世帯、単独世帯)が大きく増加。

- ・約3割の人々が、高齢化が一層進展する中で、重要となる課題として、災害対策、交通安全対策、防犯など、安全・安心に生活できる社会であると認識。

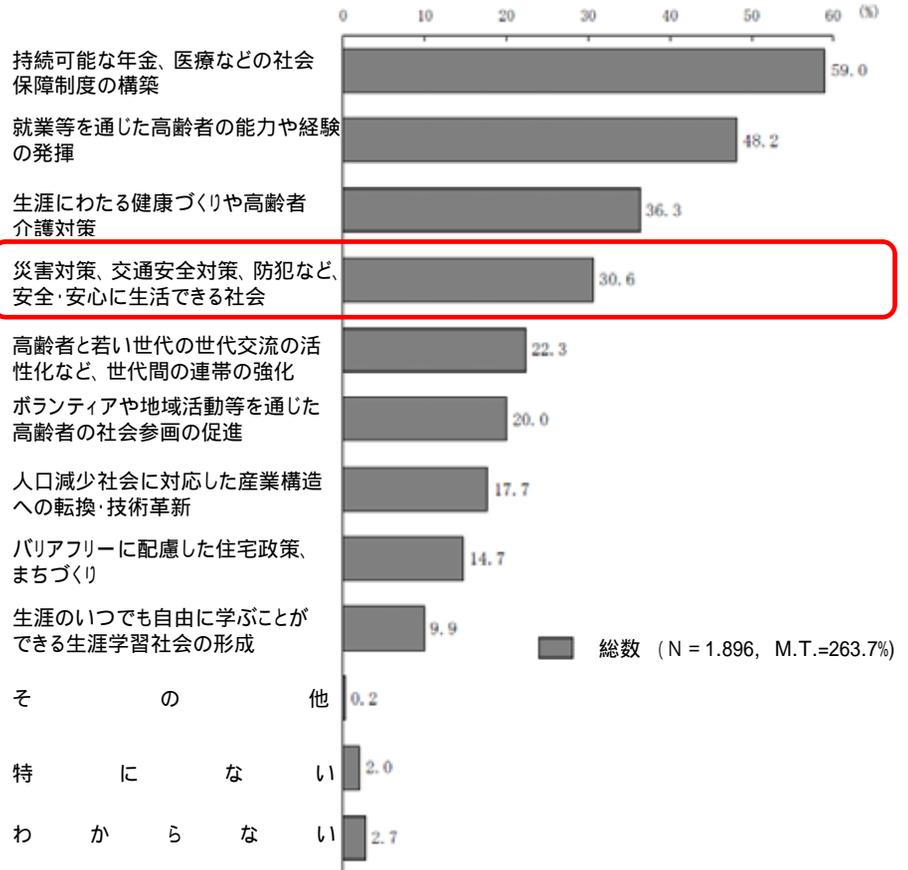
高齢世帯数の推移



注) 高齢世帯とは、世帯主の年齢が65歳以上の一般世帯

出典) 2005年までは総務省「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」(平成20年3月推計)

高齢化進展によって重要となる課題

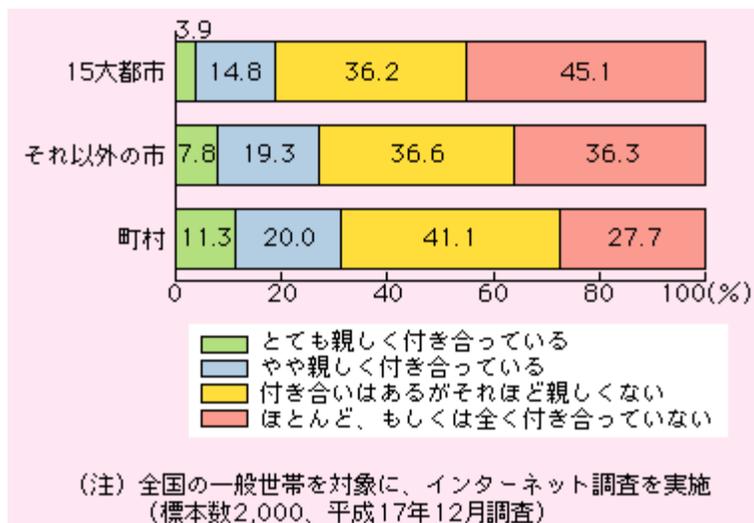


出典) 内閣府 高齢社会対策に関する特別世論調査

地域防災力の低下

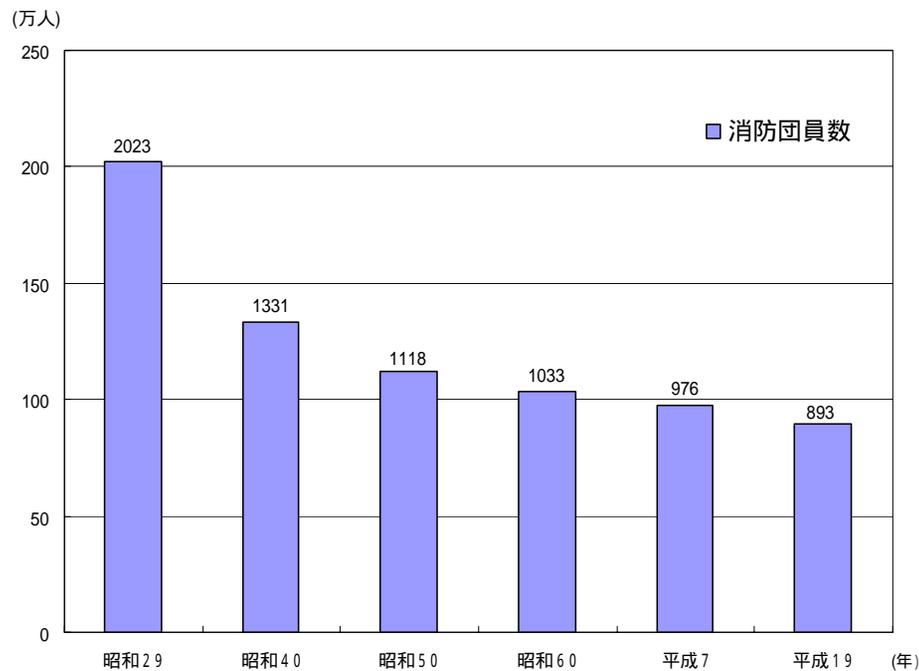
- ・地域の人々同士の付き合いは、薄い。
- ・住民の自発的な参加によって構成される消防団は、減少の一途を辿っており、地域防災力の低下を象徴。

地域の人々との付き合い



出典)平成17年国土交通白書

消防団員数の推移



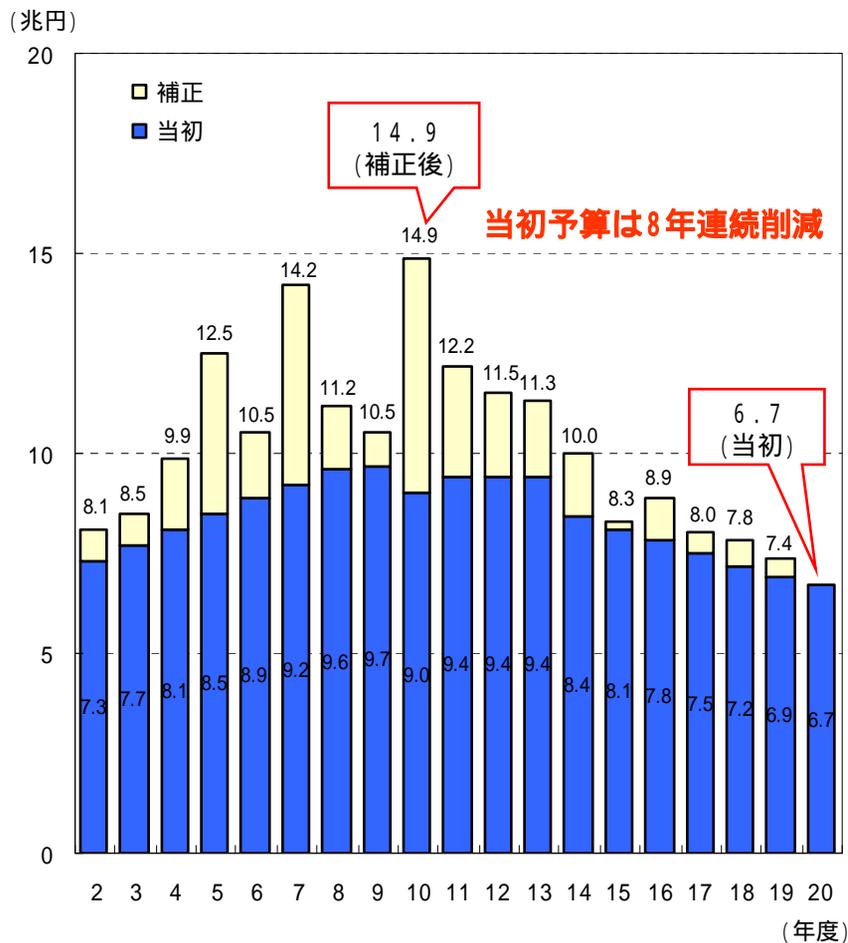
出典)消防庁「平成19年4月調査 消防団データ集」

公共投資を巡る状況

- 公共事業関係予算は、ピーク時の14.9兆円(平成10年度補正後)の1/2を下回る水準。

- 平成13年～20年度の7年間に於ける公共事業関係予算の削減額は、他の一般歳出の主要経費に比べて格段に大きい。

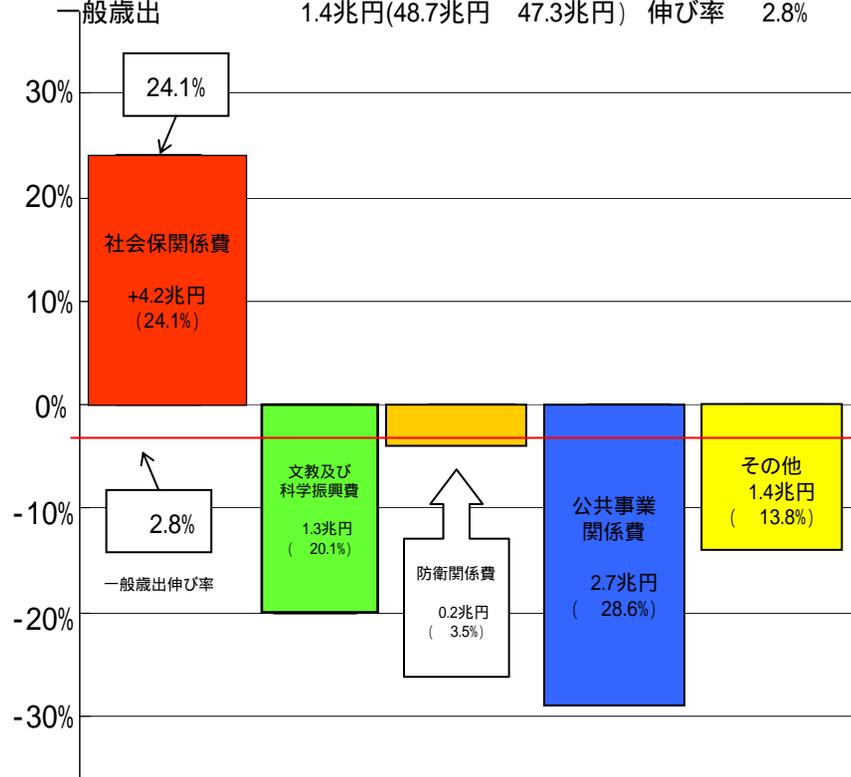
公共事業関係費の推移



主要経費別の歳出増減(13～20年度)

(13～20年度)

社会保障関係費	+4.2兆円(17.6兆円→21.8兆円)	伸び率 +24.1%
その他(社保以外)	5.6兆円(31.1兆円→25.5兆円)	伸び率 18.0%
一般歳出	1.4兆円(48.7兆円→47.3兆円)	伸び率 2.8%



出典)平成20年5月13日 財政制度等審議会資料

社会資本の維持・更新

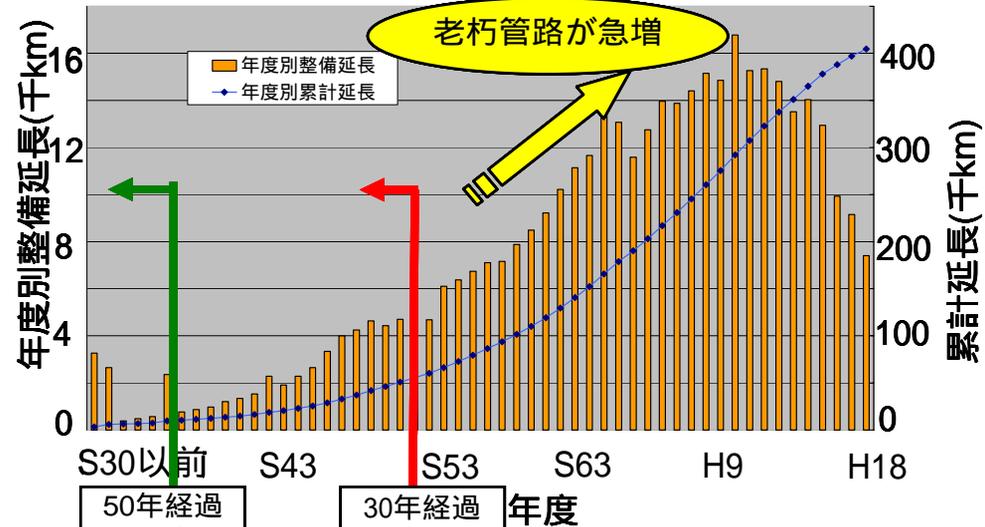
- 我が国の社会資本は、戦後の高度経済成長とともに着実に整備され一定のストックを形成。今後、これらストックのうち、高齢化したものの割合が急速に増加。
- 蓄積されたストックの更新時期に突入。

建設後50年以上経過する社会資本の割合



出典)平成19年度国土交通白書

下水道管路の年度別整備延長(全国)



下水道起因の道路陥没件数

S60年度
約2,400件

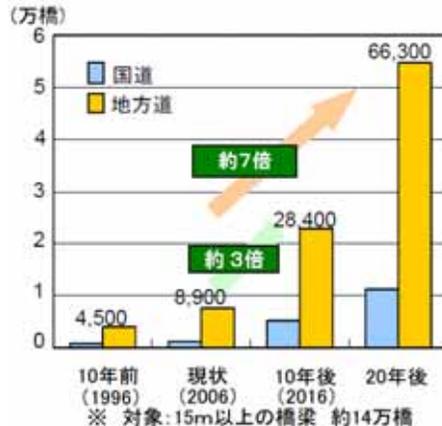
H7年度
約4,700件

H17年度
約6,600件

橋梁の損傷事例



建設後50年以上の橋梁数(一般道路)



出典)社会資本整備審議会道路分科会資料
平成19年6月14日

老朽管の様子と陥没事故



下水管の割れ目から
土砂が引き込まれ
舗装下に空洞

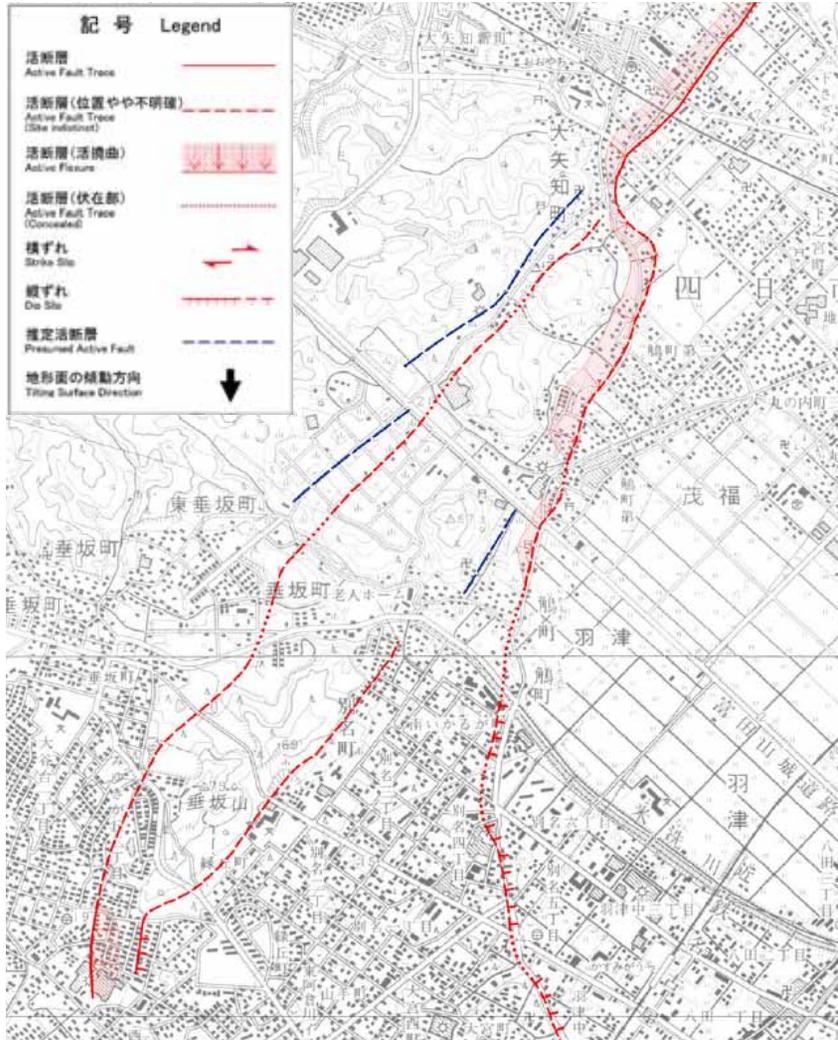


出典)国土交通省 都市・地域整備局資料

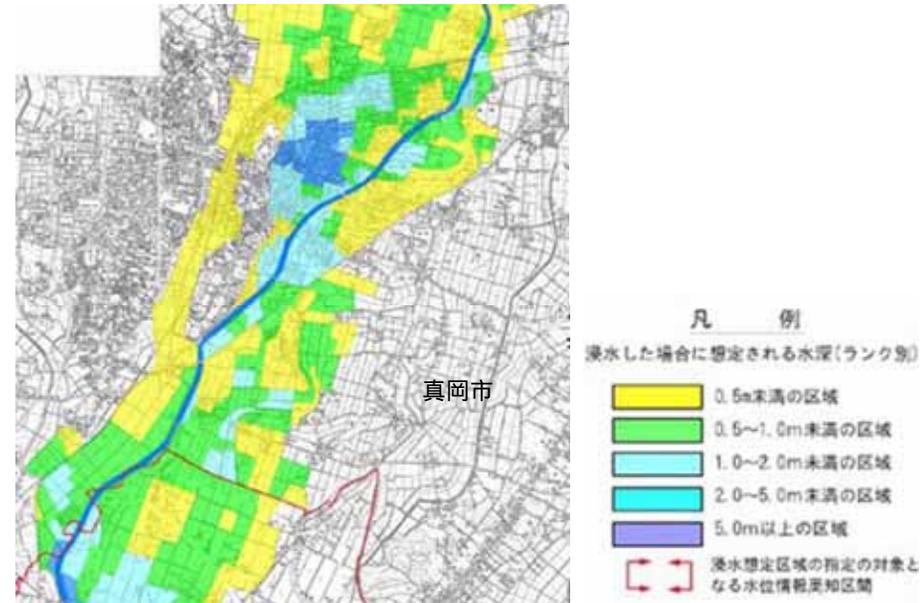
災害リスク情報の充実（1）

- ・即地的な情報が充実しつつある。
- ・洪水ハザードマップを見て「防災意識が高まった」、「浸水の程度や避難場所がわかるので安心」とする地域住民が多数である一方、「浸水の危険性がわかり不安になった」とする意見もある。

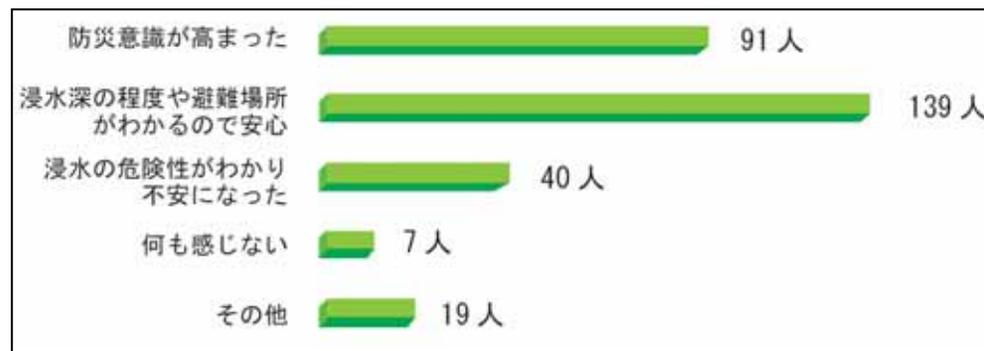
三重県内活断層図（部分）



利根川水系五行川浸水想定区域図（部分）



洪水ハザードマップの効果

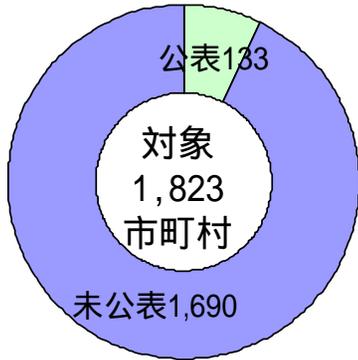


出典)活断層の位置情報の整備に関する調査研究平成17年度成果(三重県)

回答者数290人(調査機関:河川情報センター 平成7年実施 埼玉県朝霞市・長野県飯山市・大阪府寝屋川市)

災害リスク情報の充実(2)

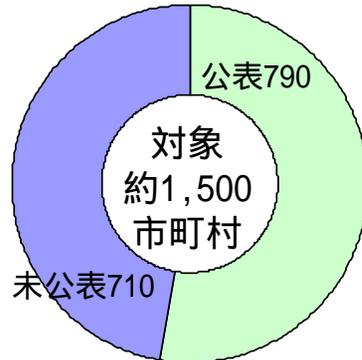
地震防災マップ



整備率 7%
平成19年11月現在 (注1)

震度等の揺れの大きさ、倒壊や全壊等の建物被害の程度等を地図上に図示。

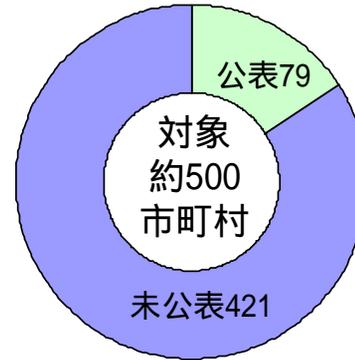
洪水ハザードマップ



整備率 53%
平成20年6月現在 (注2)

破堤、氾濫等の浸水被害発生時の「浸水想定区域と浸水の程度」と「避難に関する情報」を記載。

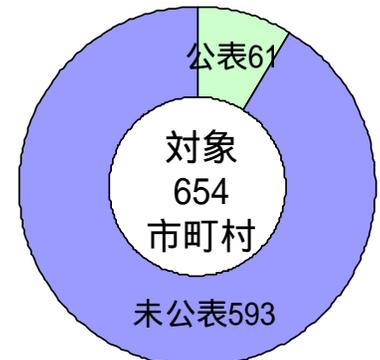
内水ハザードマップ



整備率 16%
平成20年8月末現在 (注3)

内水被害発生時の「浸水想定区域と浸水の程度」等を記載。

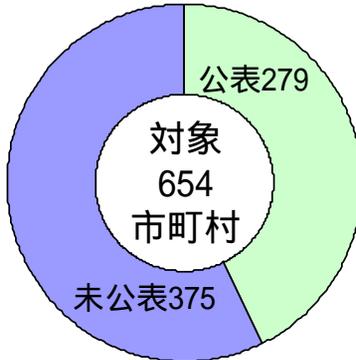
高潮ハザードマップ



整備率 9%
平成20年3月見込み (注2)

高潮災害発生時の浸水想定区域と必要に応じて避難場所・避難経路等の防災情報を図示。

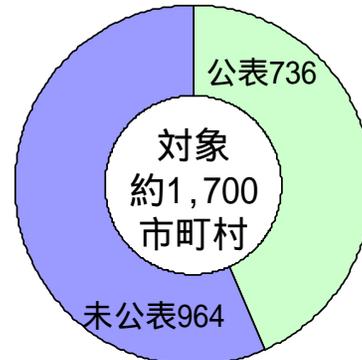
津波ハザードマップ



整備率 43%
平成20年3月見込み (注2)

津波災害発生時の浸水想定区域と必要に応じて避難場所・避難経路等の防災情報を図示。

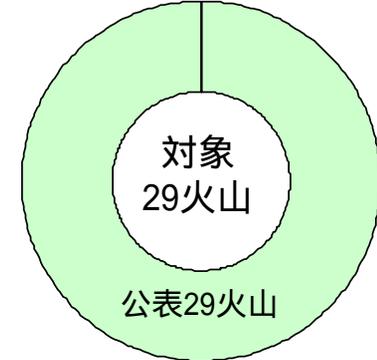
土砂災害ハザードマップ



整備率 43%
平成20年2月現在 (注2)

土砂災害警戒区域等と、発生原因(急傾斜地・土石流等)を整理した上で、「情報の伝達方法」「避難地に関する情報」等を記載。

火山噴火災害危険区域予測図



平成20年3月現在 (注2)

火山現象(噴火災害の範囲、危険度等)と防災拠点、避難施設、公共・公益施設、行政界・規制箇所、行動指示情報等を記載。

(注1) 内閣府資料より作成 (注2) 国土交通省 河川局資料より作成 (注3) 国土交通省 都市・地域整備局資料より作成

鉄道結節点周辺等の高密度・高集積

- ・主要駅の1日の利用人員は、地方の県人口に匹敵するレベル。
- ・主要駅周辺等において高容積の建物が集積し、地下街も含め複合的な空間を形成。

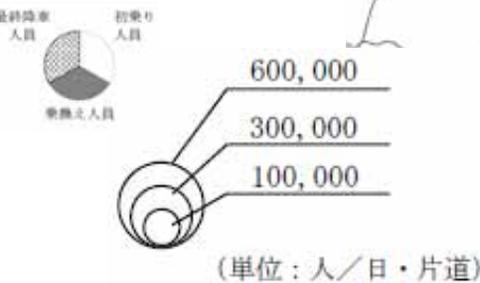
新宿駅
 ・6社、11路線
 ・利用人員(人・片道) 終日 89万人、ピーク時 41万人/時

4つの地下街が接続。合計面積は10万㎡を超える。
 新宿駅西口には、超高層ビル群

新宿駅周辺の地下街
 ・新宿歌舞伎町地下街(約38千㎡)
 ・新宿西口地下街(約30千㎡)
 ・新宿東口地下街(約18千㎡)
 ・新宿南口地下街(約17千㎡)

出典)東京都地域防災計画資料編

渋谷駅
 ・4社、8路線
 ・利用人員(人・片道) 終日 45万人、ピーク時 19万人/時



出典)平成17年大都市交通センサス首都圏報告書

東京駅
 ・4社、15路線
 ・利用人員(人・片道) 終日 54万人、ピーク時 28万人/時

近年、丸の内地区に大規模建築物が竣工

2002年 丸の内ビルディング(約16万㎡)
 2003年 日本工業倶楽部会館・三菱UFJ信託銀行本店ビル(約11万㎡)
 2004年 明治安田生命ビル(約18万㎡)
 2004年 丸の内オアゾ(全体街区)(約33万㎡)
 2005年 東京ビルディング(約15万㎡)
 2007年 新丸の内ビルディング(約20万㎡)

注:()内は、延床面積



出典)PANA = 朝日航洋

丸の内地区の地下には万遍なく地下道が設置
 八重洲地下街と連結、また、日本橋、銀座まで連続
 丸の内エリアの地下道図

